

## V分析編に入る前に（一般会計）

調布市財政の見方を入門編と実践編でおさらいしましょう！

### I 入門編：簡単にわかる調布市財政の中身

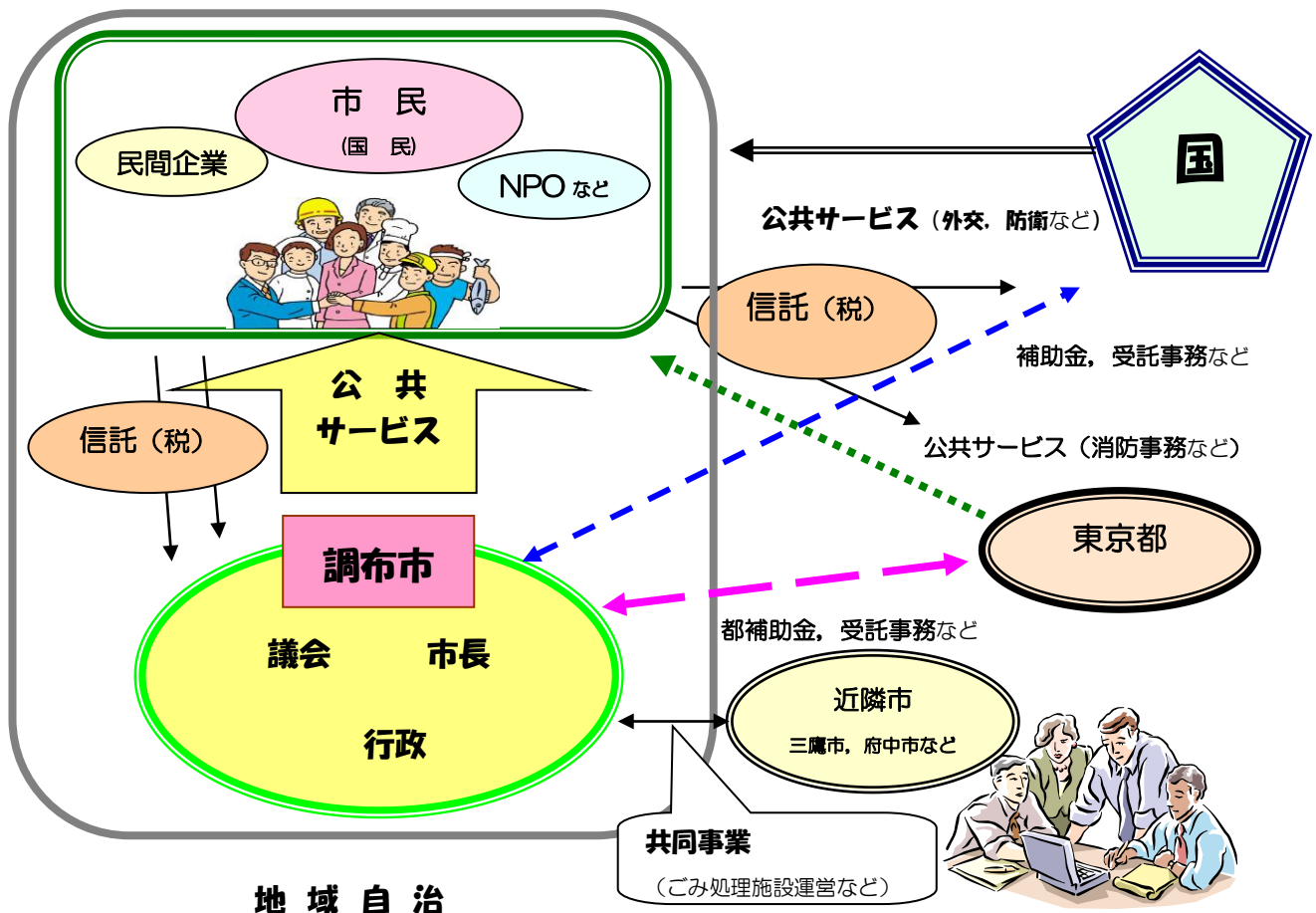
#### 1 「財政」ってなに!?!…

市役所（自治体）の「財政」とは、市（自治体）という地方政府の活動をお金の面から捉えたもの「**行政の経済的活動**」と捉えられます。

一般家庭においては、毎月の収入に対し、生活費のやり繰りをしながら、次の収入が入ってくるまで、お金を上手に管理するといったところです。

市民から市役所（自治体）や国に対して支払われた税金が、市内在住のみなさまに提供される市民サービスや公共政策の経費として使われています。

#### ※図で見る地方自治のしくみ「市役所と市民の関係」



#### ※ 日常生活ではあまり意識しませんが…。

→ 市民の生活を支える重要な役割を果たすため、様々な事業を行っています。保育園やごみ収集、上下水道、福祉サービスや教育、図書館の運営など、市民の基礎的な生活を支える事業展開を行う上で**必要なお金を調達し、市民サービスに還元**するものです。

## 2 調布市に入ってくるお金と出ていくお金の内容は？

代表的な事例として…※特殊要因による増減を除く

### 収入

市民の皆さんが納めてくださる税金

**(全体の約 50%を構成)**

市民税（個人・法人）  
固定資産税（土地・家屋・償却等）  
都市計画税  
軽自動車税  
市たばこ税

何にでも活用可能



国・東京都からの補助負担金

**(全体の約 25%を構成)**

少子高齢化・教育施策の充実をはじめとするソフト事業や都市基盤整備などのハード事業

特定の目的に活用



国・東京都からの譲与税等

**(全体の約 5%を構成)**

自動車重量税などの譲与税や地方消費税・自動車取得税などの交付金

何にでも活用可能

サービス対価としての手数料・各種公共施設の使用料など

**(全体の約 5%を構成)**

住民票等の発行・ごみ処理の手数料やスポーツ施設等の使用料など

特定の目的に活用



その他（国や東京都からの借入金・前年度からの繰越金など）

**(全体の約 15%を構成)**

公共施設整備などの財源としての借入金や前年度余剰金など

何にでも活用可能

なものと特定の目的に活用するもの

的に活用するもの

### 支出

高齢者・障害者・乳幼児などを対象とした福祉関係経費

**(全体の約 50%を構成)**

高齢者見守りネットワーク・障害者グループホーム・乳幼児医療費助成・保育園や学童クラブの待機児童解消・生活保護などの各種施策の経費

市役所の全般的な事務を対象とした総務関係経費

**(全体の約 15%を構成)**

市税の課税・収納・住民基本台帳・選挙・市民参加・防犯対策などの経費

道路・再開発・公園などを対象とした土木関係経費

**(全体の約 10%を構成)**

中心市街地・道路・公園・自転車駐車場整備などの経費

学校・社会教育（図書館・スポーツ振興）などを対象とした教育関係経費

**(全体の約 10%を構成)**

小・中学校・図書館・公民館の管理運営・スポーツ振興などの経費

その他（議会・ごみ処理・労働・農業・商工・借入金の返済など）

**(全体の約 15%を構成)**

市議会の運営・ごみ処理経費など

限られた収入で、  
各種市民サービスを展開

### 3 主要な経費の支出内容と収入の状況を見てみましょう！

#### (平成30年度一般会計決算から見た支出と収入の状況)

##### ◇「調布市議会の運営に要する経費」の支出と収入の状況



概要	
市議会運営における議員人件費・事務局人件費・その他市議会運営・活動のために支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	486,627,915 円 A
（議員報酬・一般職人件費・その他市議会運営・活動費）	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	0 円 B
（該当なし）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	486,627,915 円 C
市内の全市民	235,805 人 D
対象となる1人当たりの年間市税等の投入額	
	2,064 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	2,064 円 A/D

##### ◇市民の安全を守る『安全・安心パトロール』の支出と収入の状況



概要	
市民の安全を守るため、青色回転灯を装着した車両による市内全域パトロールを実施するために支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	44,474,616 円 A
（安全・安心パトロール委託）	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	20,000,000 円 B
（東京都の市町村総合交付金）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	24,474,616 円 C
市内の全市民	235,805 人 D
対象となる1人当たりの年間市税等の投入額	
	104 円 C/D
参考：支出総額の1人当たり投入額	
	189 円 A/D

##### ◇文化会館たづくり管理運営の支出と収入の状況



概要	
文化会館たづくりを管理運営（文化・コミュニティ振興財団）するために支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	600,871,351 円 A
（管理運営業務等の指定管理料等）	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	0 円 B
（施設等使用料を利用料金制としたため収入項目なし）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	600,871,351 円 C
市内の全市民	235,805 人 D
対象となる1人当たりの年間市税等の投入額	
	2,548 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	2,548 円 A/D

◇「せんがわ劇場の管理・事業に要する経費」の支出と収入の状況



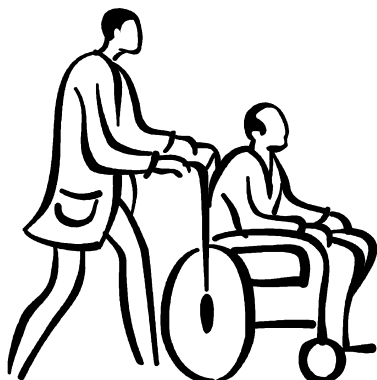
概要	
せんがわ劇場の管理・事業運営を行うために支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	96,974,022 円 A
（劇場管理費・劇場事業費）	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	42,478,332 円 B
（せんがわ劇場使用料・せんがわ劇場事業参加者負担金等）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	54,495,690 円 C
市内の全市民	235,805 人 D
対象となる1人当たりの年間市税等の投入額	
	231 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	411 円 A/D

◇国民健康保険事業への支出と収入の状況



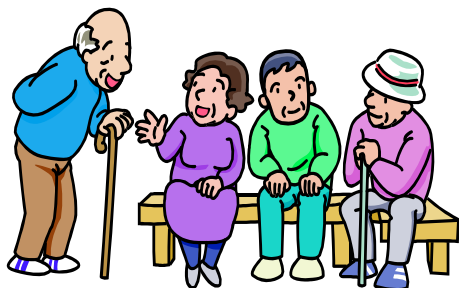
概要	
調布市国民健康保険事業の不足額を財源補填するために支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	2,098,111,000 円 A
（国民健康保険事業の財源不足を補填するための支出）	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	0 円 B
（一般会計が国民健康保険事業を補填するための財源なし）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	2,098,111,000 円 C
対象の被保険者数	48,110 人 D
被保険者1人当たりの年間市税等の投入額	
	43,611 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	43,611 円 A/D

◇介護保険事業への支出と収入の状況



概要	
調布市介護保険事業特別会計へ法定負担額、給与費及び事務費を支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	2,334,620,920 円 A
（介護保険事業特別会計への繰入金）	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	23,281,440 円 B
（国・東京都の低所得者保険料軽減負担金）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	2,311,339,480 円 C
対象の被保険者数	50,790 人 D
被保険者1人当たりの年間市税等の投入額	
	45,508 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	45,966 円 A/D

## ◇後期高齢者医療への支出と収入の状況



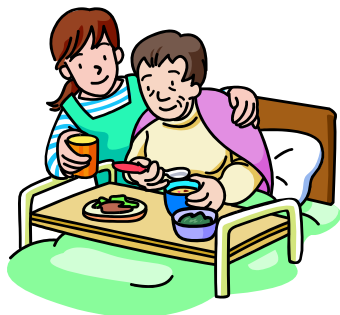
概要	
75歳以上の高齢者の医療費に対する所要額を支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	2,286,578,000 円 A
<small>（後期高齢者医療特別会計への繰出金）</small>	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	255,731,908 円 B
<small>（都の保険基盤安定負担金）</small>	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	2,030,846,092 円 C
対象の被保険者数	25,964 人 D
被保険者1人当たりの年間市税等の投入額	78,218 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	88,067 円 A/D

## ◇障害者手当の支出と収入の状況



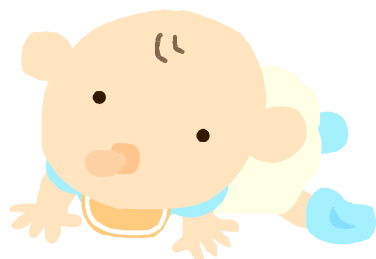
概要	
障害のある方に対して手当を支給するために支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	537,470,120 円 A
<small>（特別障害者手当等（国制度）、心身障害者福祉手当（都制度・市制度）の総額）</small>	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	364,179,692 円 B
<small>（国の特別障害者手当給付費負担金3/4、東京都の心身障害者福祉手当費負担金10/10）</small>	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	173,290,428 円 C
受給者数	4,129 人 D
対象者1人当たりの年間市税等の投入額	41,969 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	130,170 円 A/D

## ◇生活保護費の支出と収入の状況



概要	
生活の困窮状態にある市民の生活費や医療費などを扶助（給付）するために支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	6,182,098,690 円 A
<small>（法内の生活費や医療費等扶助・法外の学用品等扶助・中国残留邦人支援費）</small>	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	4,905,463,000 円 B
<small>（国・都の生活保護費負担金）</small>	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	1,276,635,690 円 C
受給者数	3,106 人 D
対象者1人当たりの年間市税等の投入額	411,022 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	1,990,373 円 A/D

## ◇乳幼児医療費助成制度の支出と収入の状況



概要	
0歳から小学校就学前の乳幼児の医療費（保険診療自己負担分）を助成するために支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	513,399,591 円 A
（乳幼児医療助成費等負担金・審査支払委託・事務費）	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	227,229,000 円 B
（乳幼児医療助成事業費補助金）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	286,170,591 円 C
対象の乳幼児数	14,305 人 D
乳幼児1人当たりの年間市税等の投入額	20,005 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	35,890 円 A/D

## ◇認可保育所等の支出と収入の状況



概要	
公立・私立の認可保育所等の運営のために支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	10,456,655,044 円 A
（保育所運営費・保育園費）	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	6,022,083,000 円 B
（保育所運営費負担金（保育料）・国・都支出金等）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	4,434,572,044 円 C
延べ対象児童数	63,620 人 D
保育園等利用者1人当たりの年間市税等の投入額	836,449 円 C/D×12
参考：支出総額の1人当たりの投入額	1,972,334 円 A/D×12

## ◇認証保育所等の支出と収入の状況



概要	
認証保育所・家庭福祉員（保育ママ）などの運営のために支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	553,391,920 円 A
（認証保育所助成費等）	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	276,365,000 円 B
（認証保育所運営費等補助金等）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	277,026,920 円 C
延べ対象児童数	3,968 人 D
認証保育所等利用者1人当たりの年間市税等の投入額	837,783 円 C/D×12
参考：支出総額の1人当たりの投入額	1,673,564 円 A/D×12



## ◇学童クラブ事業の支出と収入の状況



### 概要

学童クラブ嘱託指導員等の配置や施設整備など、学童クラブの管理及び事業運営を図るために支出するもの

支出額（30年度決算額）

支出総額 1,310,166,243 円 A

（専門嘱託指導員・事務補助員の配置・学童クラブ事業運営委託料・学童クラブ整備費等）

収入額（30年度決算額）

収入総額 686,188,300 円 B

（国・都の学童クラブ補助金・学童クラブ育成料等）

差引（市税等で賄う額）

A-B 623,977,943 円 C

対象児童数 1,932 人 D

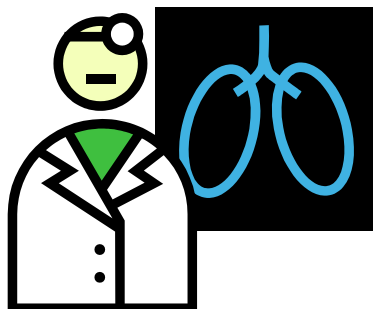
学童クラブ利用児童1人当たりの年間市税等の投入額

322,970 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

678,140 円 A/D

## ◇がん検診の支出と収入の状況



### 概要

胃がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・大腸がん・前立腺がんの検診のために支出するもの

支出額（30年度決算額）

支出総額 425,270,146 円 A

（検診委託料・印刷製本費・賃金・諸経費）

収入額（30年度決算額）

収入総額 1,362,000 円 B

（疾病予防対策事業費等補助金、医療保健政策区市町村包括補助事業補助金等）

差引（市税等で賄う額）

A-B 423,908,146 円 C

市内の受診者 43,504 人 D

1受診者当たりの年間市税等の投入額

9,744 円 C/D

参考：支出総額の1受診者当たりの投入額

9,775 円 A/D

## ◇市独自の特例項目外健診の支出と収入の状況



### 概要

40歳以上の方で生活習慣病の早期発見を目的に特定健診に含まれない検査項目のために支出するもの

支出額（30年度決算額）

支出総額 35,784,365 円 A

（特例項目外健診委託料）

収入額（30年度決算額）

収入総額 0 円 B

差引（市税等で賄う額）

A-B 35,784,365 円 C

市内の受診者 16,787 人 D

1受診者当たりの年間市税等の投入額

2,132 円 C/D

参考：支出総額の1受診者当たりの投入額

2,132 円 A/D

### ◇ごみ・資源物の収集運搬処理の支出と収入の状況



#### 概要

市民の皆さんや事業者が排出するごみの収集・運搬・処理のために支出するもの

支出額（30年度決算額）

支出総額 2,472,517,955 円 A

（可燃・不燃ごみ・資源物の収集運搬等の塵芥処理費総額）

収入額（30年度決算額）

収入総額 803,265,902 円 B

（東京都の市町村総合交付金・ごみ処理手数料等）

差引（市税等で賄う額）

A-B 1,669,252,053 円 C

市内の全世帯 119,481 世帯 D

1世帯当たりの年間市税等の投入額

13,971 円 C/D

参考：支出総額の1世帯当たりの投入額

20,694 円 A/D

### ◇集団回収奨励金の支出と収入の状況



#### 概要

集団回収登録団体の集めた資源物をリサイクルすることなどに対し、奨励金を支出するもの

支出額（30年度決算額）

支出総額 45,780,214 円 A

（資源物地域集団回収事業奨励金）

収入額（30年度決算額）

収入総額 39,801,000 円 B

（ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金繰入金）

差引（市税等で賄う額）

A-B 5,979,214 円 C

集団回収団体数 267 団体 D

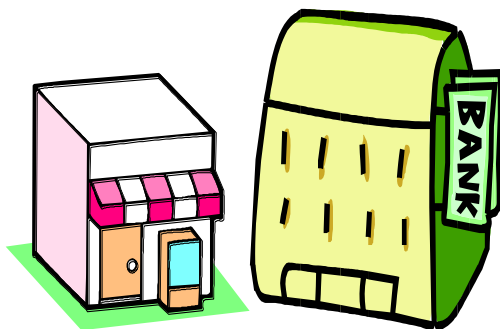
1団体当たりの年間市税等の投入額

22,394 円 C/D

参考：支出総額の1団体当たりの投入額

171,461 円 A/D

### ◇中小企業事業資金融資あっせん事業の支出と収入の状況



#### 概要

市内中小企業の経営安定化のため、事業資金を融資あっせんするとともに、利子及び信用保証料を補助するために支出するもの

支出額（30年度決算額）

支出総額 38,993,608 円 A

（中小企業事業資金保証料負担金・利子補給金・システム関連経費）

収入額（30年度決算額）

収入総額 2,738,159 円 B

（保証料返還金・利子補給金過年度返還金）

差引（市税等で賄う額）

A-B 36,255,449 円 C

補助件数 3,100 件 D

1件当たりの年間市税等の投入額

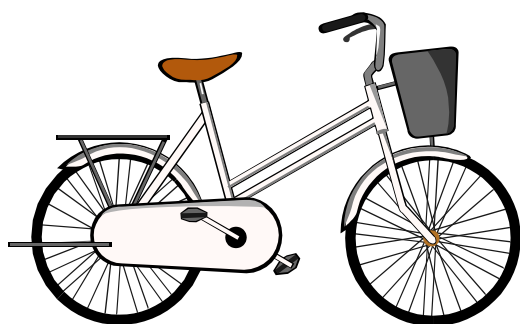
11,695 円 C/D

参考：支出総額の1件当たりの投入額

12,579 円 A/D



### ◇自転車等駐車場管理運営費の支出と収入の状況



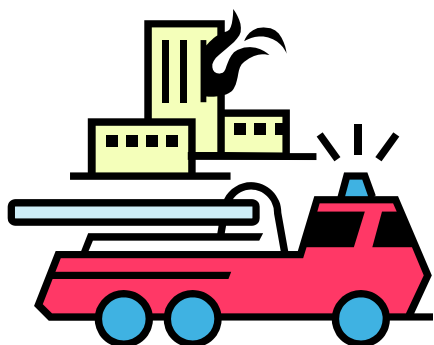
概要	
駅周辺自転車等駐車場の整理・誘導指導員の配置や整理業務等のために支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	434,022,632 円 A
（放置防止誘導業務・整理誘導業務・用地賃借等）	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	283,365,641 円 B
（自転車等駐車場使用料等）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	150,656,991 円 C
市内の全市民	235,805 人 D
1人当たりの年間市税等の投入額	
	639 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	1,841 円 A/D

### ◇生活道路等・人と環境にやさしい道路整備等の支出と収入の状況



概要	
生活道路等や人と環境にやさしい道路（低騒音舗装・歩道段差解消）整備等のために支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	839,292,947 円 A
（設計・道路工事・物件補償・用地買収費など道路新設改良費）	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	428,355,200 円 B
（都の市町村土木補助事業費補助金、市町村総合交付金等）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	410,937,747 円 C
市内の全市民	235,805 人 D
1人当たりの年間市税等の投入額	
	1,743 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	3,559 円 A/D

### ◇東京都に対する消防事務委託の支出と収入の状況



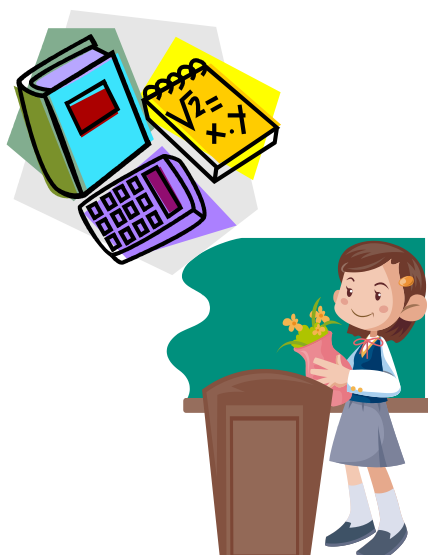
概要	
火災発生時の消火活動や救命救急など、市民の生命と財産を守るために消防事務費を支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	2,280,510,000 円 A
（東京都への消防事務委託金）	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	88,000,000 円 B
（東京都の市町村総合交付金）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	2,192,510,000 円 C
市内の全市民	235,805 人 D
1人当たりの年間市税等の投入額	
	9,298 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	9,671 円 A/D

## ◇公立小学校管理運営費の支出と収入の状況



概要	
市内公立小学校20校の管理運営（教育振興・保健・給食・施設管理など）のために支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	3,533,510,323 円 A
（項 小学校費（管理運営費・教育振興費・保健体育費など）	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	316,195,000 円 B
（国の学校施設環境改善交付金，都の市町村総合交付金等）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	3,217,315,323 円 C
対象となる小学生	10,931 人 D
対象者1人当たりの年間市税等の投入額	294,329 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	323,256 円 A/D

## ◇公立中学校管理運営費の支出と収入の状況



概要	
市内公立中学校8校の管理運営（教育振興・保健・給食・施設管理など）のために支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	1,631,776,655 円 A
（項 中学校費（管理運営費・教育振興費・保健体育費など）	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	393,410,000 円 B
（国の特別支援教育就学奨励費補助金，都の市町村総合交付金等）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	1,238,366,655 円 C
対象となる中学生	4,006 人 D
対象者1人当たりの年間市税等の投入額	309,128 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	407,333 円 A/D

## ◇放課後子供教室事業（ユーフォー）の支出と収入の状況



概要	
放課後の遊び場対策として小学校施設内で展開するユーフォー事業のために支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	310,407,864 円 A
（放課後子供教室事業運営委託料等）	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	44,790,000 円 B
（国・東京都からの放課後子供教室推進事業費等補助金等）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	265,617,864 円 C
ユーフォー登録者	6,747 人 D
1-フォ-登録者1人当たりの年間市税等の投入額	39,368 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	46,007 円 A/D

◇図書館の支出と収入の状況



概要	
市立図書館11館の図書購入や貸出し、リファレンス業務など、図書館を運営するために支出するもの	
支出額（30年度決算額）	
支出総額	487,643,771 円 A
（図書購入費・嘱託員報酬等の図書館費総額）	
収入額（30年度決算額）	
収入総額	17,349,000 円 B
（都からの補助・諸収入（コピー代金・広告料収入）など）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	470,294,771 円 C
市内の全市民	235,805 人 D
1人当たりの年間市税等の投入額	
	1,994 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	2,068 円 A/D

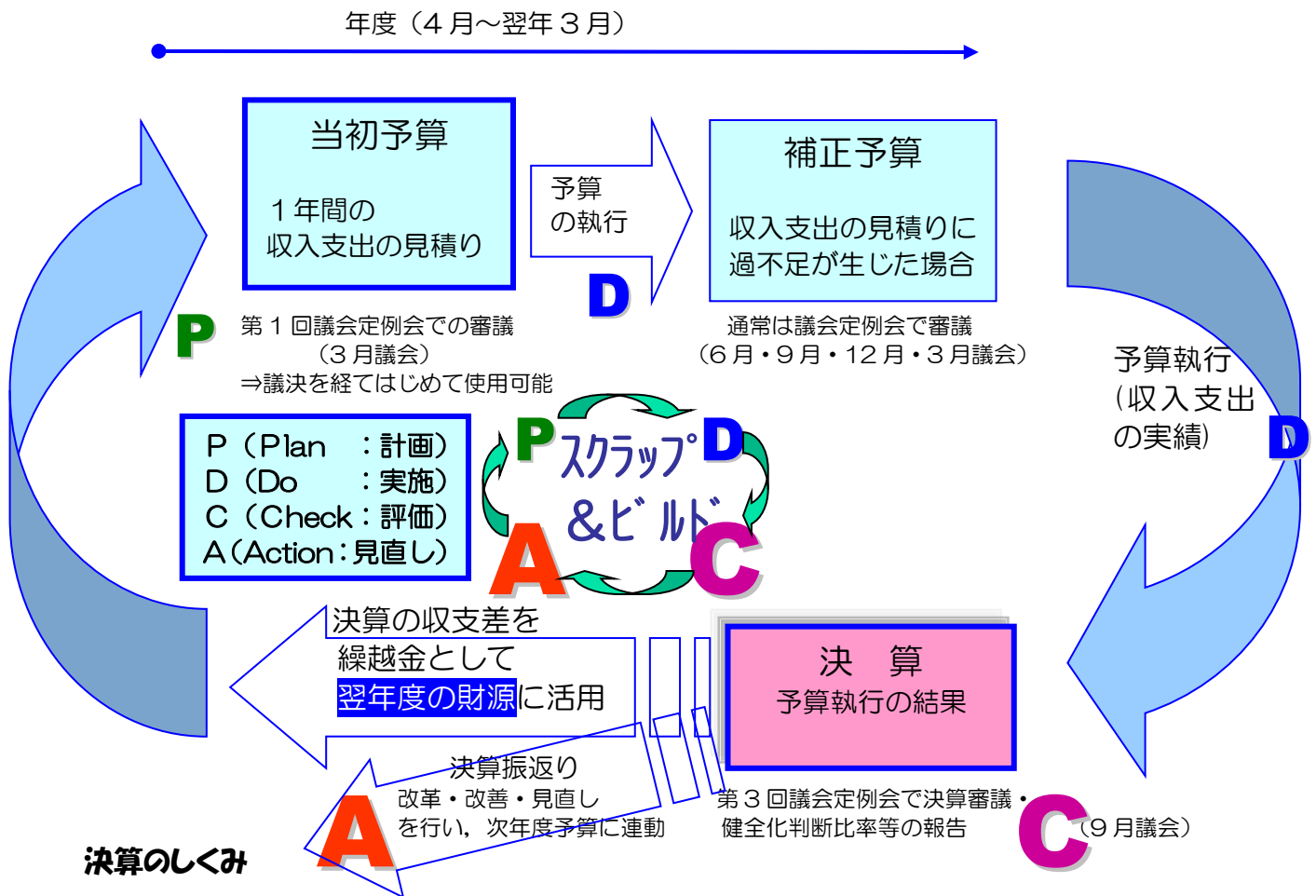
## II 実践編：「予算と決算のしくみ」

### ◎ 調布市の予算と決算のしくみは？

#### 予算のしくみ

地方公共団体の予算は、一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。この予算の内容としては、歳入歳出予算（収入支出の見積り）・継続費（複数年度にわたる大規模な施設等の事業費総額・年割額）・繰越明許費（年度をまたがる事業費）・債務負担行為（後年度の財政負担額等）・地方債（借入額の限度額等）・一時借入金（一時運用できる額）・歳出予算の流用（目的外の活用）に関する総括したものをいいます。

予算の編成権者である市長は、年度開始（年度は4月～翌年3月まで）の20日前までに当初予算を編成して、議会に提出しなければなりません。この当初予算の議案を議会で審議いただき、議決を経ることとなっています。この当初予算が予算編成時点での見通しによる予算であることから、年度の途中における経費や収入の増減が見込まれる場合があり、既定予算の金額の補正によって対応せざるを得ない場合に補正予算を編成します。



#### 決算のしくみ

地方公共団体の決算は、一会計年度の収入と支出の実績について作成される確定的な計算表のことをいいます。会計年度が終了後に作成される決算は、監査委員の審査を付して、議会の認定を経て確定することになります。5月31日の出納整理期間を終了して収支が確定した決算について、調布市では9月議会で決算内容の認定審査をしています。

決算の収入と支出の差額（収支差）による余剰額は、翌年度に活用可能な財源となります。

この繰越金については活用計画を策定し、効果・効率的な予算執行に努めるほか、基金（貯金）への積立て等につなげています。

30 年度  
一般会計当初予算  
925 億 4000 万円  
  
1 年間の  
収入支出の見積り

予算  
の執行

**D**

**P** 第 1 回議会定例会での審議  
(3 月議会)  
⇒議決を経てはじめて使用可能



29 年度決算の繰越金 (活用可能額) **34 億 8112 万円余**  
も補正財源として活用⇒基金積立金や追加事業費へ活用

**9 月**  
第 3 回  
議会定例会

**第 1 号補正予算**  
30 億 6000 万円余の追加  
収入支出の見積りに追加が  
生じた場合

**12 月**  
第 4 回  
議会定例会

**第 2 号補正予算**  
3 億 7000 万円余の追加  
収入支出の見積りに追加が  
生じた場合

**3 月**  
第 1 回  
議会定例会

**第 3 号補正予算**  
4 億 4000 万円余の減額  
収入支出の見積りに減額が  
生じた場合

**A** 令和元年度の補正財源として、  
決算の収支差を活用

30 年度繰越事業の財源 7 億 8052 万円余と  
当初予算額 5 億円を除く **33 億 2532 万円余**が  
令和元年度の実質的な活用可能額

**30 年度決算**  
予算執行の結果

歳入決算額 965 億 7689 万円余  
歳出決算額 919 億 7105 万円余  
歳入歳出差引 46 億 584 万円余

**D**  
5月31日  
出納整理  
期間終了

30 年度決算内容  
**9 月議会**  
第 3 回議会  
定例会で  
審議

決算振返り

見直し・改善を  
令和 2 年度予算  
に反映

**A**

令和 2 年度予算  
  
1 年間の  
収入支出の見積り  
**P**

行政評価を活用した振返り

事務事業  
マゼンタ ミトソート

30 年度決算振返り  
各所管課評価

行政経営部での  
第三者的チェック

30 年度決算を振返り、  
見直し・改善が必要な  
内容をチェック  
**C**